

○議長（井上勝彦君）次に、順番2、15番 田中君。

〔15番（田中博晃君）登壇〕

○15番（田中博晃君）皆さま、おはようございます。それでは、通告に従いまして一般質問のほうをさせていただきます。

今回は地域防災関連1件なんですけれども、これにつきましては、過去にも先輩議員や同僚議員たちが何度も一般質問を行い、少しでも減災につながるようにと努力されてきました。また、今回の一般質問においても、何名かの議員の皆さんが一般質問をされます。このように、防災にはゴールはありません。市民も行政も我々議員も、常に心の中に防災意識・減災意識を持って、日々業務や生活を行っていく必要があります。それらの一助になれば、また、防災に対する考えを今よりも半歩でも前進させることができればという思いのもと、一般質問を行います。

昨今の災害により、市民の防災意識の向上はそれ以前にも増して大きくなり、また、当市においても、平成19年3月に作成された「橋本市地域防災計画」の見直しが進められています。このように、当局には災害時の被害を少しでも小さくし、また、いざというときにスムーズに事が運べるように日々努力いただいていることに感謝いたします。

しかし、非常時には防災計画どおりや各種マニュアルどおりに事が進むとは考えにくく、市民に対しては、平素からの防災教育や防災リーダー・アドバイザー等の育成や各種訓練が必要です。また、すべての対策を当市が対応することは困難であることから、市民は自らの命は自らが守るという防災意識と行動が

重要という意識付けも必要であります。言いかえれば、公助には限界があり、自助とは何か、共助とは何か、そして自助と共助の間に、隣接するおうちやお向かいさんなどを含めた近助、近いに助けると書くんですけども、近助というものが改めて必要ではないか、周知徹底する必要があるのではないか、そのように考えております。

災害時における被害を最小限に食いとめるためにも、以下の質問を行います。

1. 市民の防災意識のさらなる向上のために、防災パンフレット等の冊子を作成・配布してはどうかということです。これにつきましては、市民の一人ひとりの防災意識には温度差があることは否めません。しかし、公助には限界があるということを根気よく伝えていく必要があることから、質問をさせていただきます。

2. 情報発信の一元化や行政情報をいち早く伝えるために、防災リーダーや防災アドバイザー等の育成について。この質問は、自主防災組織の活動をさらに発展していただくため、また、行政と自主防災組織や自治会との接点を密に持ち、面での活動や情報交換、情報の一元化ができればという意味での質問です。

3. 市民向けの防災教育の必要性について。まずは、自助の意識の高揚が一番重要です。その温度差を少しでも減らし、高次元での自助意識が必要であるという考えから、この質問をいたします。

4. 避難所開設における自主防災組織や自治会と行政との役割分担について。日本国内さまざまな自治体で、行政主導・自主防災組

織や自治会主体、そして行政主体を問わず訓練が行われています。それを行うことで課題が浮き彫りになり、それらを解決することで課題の目を一つ一つ摘んでいけるのではないかと、そのように考えております。

5. 飲料水以外の生活用水の確保についてであります。昨年の6月議会でも先輩議員から、井戸水を災害時の飲料水としてというような一般質問がございました。今回は、生活用水として利用するためには、井戸の把握が必要ではないかという趣旨のものと質問であります。

以上、壇上からの質問を終わります。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君の、地域防災に関する質問に対する答弁を求めます。

総務部長。

〔総務部長（森川嘉久君）登壇〕

○総務部長（森川嘉久君）地域防災についてのご質問にお答えいたします。

1点目の、防災パンフレット等の冊子の作成、配布についてでございますが、現在、地域防災計画の見直しについて、年度内に完了するよう鋭意作業中でございます。改訂後の地域防災計画をどのように編成するかは検討中でございますが、地域防災計画自体膨大な量で、総論的な部分も多くありますが基本となる計画であり、特に、避難場所など市民の皆さんに知っておいていただきたい情報や、災害が起こったときの対応の仕方など、抜粋版の作成について検討したいと思います。

2点目の、防災リーダー、防災アドバイザー等の育成についてですが、現在、本市では、自主防災組織が91組織結成されており、それぞれの組織が各種の防災訓練を実施しています。また、91組織のうち77組織が橋本市自主防災組織連絡協議会に加盟しており、「市内の各区・自治会の自主防災組織相互の連携を密にし、自主防災体制の効果的な運営と積極的

な防災活動の向上に努め、地震その他の災害による被害の軽減を図ること」を目的として、活発に活動をしています。地域によっては、これらの自主防災組織の役員の皆さんが、既にそれぞれの地域で、防災面に関してのリーダー的役割を担っておられます。

本市といたしましては、今後、さらに各自主防災組織及び自主防災組織連絡協議会との連携を密にしながら、その強化を図っていきたいと考えています。また、自主防災組織が結成されていない区・自治会に対しても、自主防災活動の重要性や活動内容を説明し、自主防災組織の結成も含め、防災リーダーの育成につながるよう働きかけてまいりたいと思います。

3点目の、市民向けの防災教育についてですが、去る8月26日に、橋本市産業文化会館大ホールにて、橋本市自主防災組織連絡協議会主催の平成24年度橋本市自主防災大会が開催されたところです。この大会は、市民の防災に関する意識を高めてもらおうと2年前から開催され、今回は東日本大震災、阪神淡路大震災という二つの大震災の教訓から学ぶことがテーマで、参加者の関心が高く、産業文化会館が満員となりました。

また、防災に関する情報は、市ホームページを通して常時情報発信をしているところですが、今回、特に9月号広報で、4ページにわたり特集記事を掲載いたしました。また、和歌山県作成の「避難カード」も市内全戸配布しており、このカードをもとに、各家庭において災害時の避難場所、非常持出品、ふだんからの備蓄品、災害用伝言ダイヤル等について話し合ってもらい、防災意識を高めてもらおうと考えています。

4点目の、避難所開設における自主防災組織や自治会と行政の役割分担ですが、本市では、平成22年9月に「避難所運営マニュアル」

を作成し、避難所従事職員に任命した職員に対して研修を行ってきました。和歌山県内において、昨年9月の台風12号による豪雨で大きな被害があったことを受け、今年4月の研修については、退職した職員の後任者だけでなく、すべての避難所従事職員88名を対象とした研修会を開催したところです。

避難所運営マニュアルでは、拠点避難場所開設時における、各自治会役員、自主防災組織役員の方々については避難所リーダーとして、避難所従事職員や施設管理者とともに避難所運営にかかわっていただくことになっています。既に各自治会、自主防災組織主催で避難所参集訓練が行われており、避難所従事職員にも訓練への参加要請を行っています。8月には、紀見小学校において学校と地域の共同で防災キャンプが開催され、避難所参集から拠点避難場所での受付、名簿確認等について、避難所従事職員も参加して実施したところです。

また、橋本市自主防災組織連絡協議会では、拠点避難場所の運営の問題点について話し合い、今月13日に学習会を開催し、検討結果の報告と各自主防災組織からの聞き取りを行います。また、10月には拠点避難場所の開設訓練も計画されており、訓練を実施する中で課題を明らかにし、改善していきたいと考えています。

5点目の、飲料水以外の生活水の確保についてですが、地域防災計画では飲料水の確保を最優先に考えており、想定される避難者分の災害保存水を備蓄することになっています。また、飲料水以外の生活水について、井戸水の利用が考えられますが、実際の利用にあたっては所有者の利用承諾が必要になること、地震によって水脈が変わったり、水質が極端に悪化することが懸念されるため、現在のところ、具体的な検討には至っておりま

せん。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君、再質問ありますか。

15番 田中君。

○15番（田中博晃君）答弁ありがとうございます。それでは、順を追って再質問をさせていただきます。

防災パンフレットであったり、地域防災計画、赤本の抜粋版を将来的に検討をしていただけということなんですけれども、私も、さまざまな自治体のものを調べてきました。その中に、何て言うんでしょう、公助には限界があるという部分が、ほとんどが載っていないというか、いろんな準備するものとかというのは、どこにも書いてくれてるんですけども、まず一番大事なのは、自分の身は自分で守る、これはもうどこでも言われていることなんですけれども、やはりそういうところを、もっともっと個人の意識を高めていく必要があると考えます。

今回の9月の広報において、防災のことをたくさん載せていただいていたんですけども、やっぱりそれも定期的に、少しずつでもいいから自助の意識の高揚という意味の中で、広報等々を使って定期的に訴えていく必要があるかと思うんですけども、そのあたりについてはいかがでしょうか。

○議長（井上勝彦君）総務部長。

○総務部長（森川嘉久君）議員ご指摘のとおり、意識の問題というのは大変大事なことであるというふうに考えております。

まず、とりあえず命を防衛するために逃げろということが、津波のときに特に言われることでございますけども、本地方については津波がないわけでございますけども、その意識の問題というのは大変重要であるかというふうに本当に考えております。

そういう意味で、日頃から広報ということ

でございますが、毎月毎月その記事を載せるということが、見ていただけるかどうかという問題もございますので、現在もやっておるわけでございますけども、水防月間でありませつか、9月は防災月間になっておりますので、そのあたりで載せておる。それから、大きな地震等が報道された場合、そういう場合は関心が高くなってくると思いますので、前にももちろん東北の地震の際にも載せさせていただいたということがございますので、機会をとらえて、できるだけ見ていただけるようなときにタイムリーに発信していくというように形で、広報のほうも活動をさせていただきたいというふうに思っております。

ただし、広報は若干、原稿から発行までがかなり遅れがございますので、そこも今回、フェイスブック等も整備しておりますし、タイムリーな提供にはホームページもございませつか、そういう形も含めまして、いろいろと今後とも積極的に広報活動を進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君。

○15番（田中博晃君）ありがとうございます。

やっぱり、市民と行政が共通認識を持つ必要性が絶対必要やと思うんです。どうしてもこれ、温度差があるのはだれも否定できないことだすし、やはり行政が何とかしてくれるやろうと思ってる方もいらっしゃるのも事実だす。その中で少しでも、危機意識をあおるということではなくて、常にこういうことが起こった場合に考えていく必要があるよということを考えてれば、一番、今、市民の皆さんに見ていただけるのは広報でありますし、その広報を利用して、常に訴えていく必要があるのではないかというふうに考えております。1番については以上で終わります。

続きまして、2番のことだす。自主防災組

織がある地区だけではなくて、自主防災の未組織地区に防災リーダーを養成することで、地域防災リーダーとかアドバイザー的な方を中心として、地域全体で防災意識の高揚が期待できると思っております。

そこで、市民防災塾的な勉強会を、例えば市がもし主導で行えれば、防災に関する知識や技能を有する地域防災リーダーが養成できて、地域の窓口だけではなくて、行政の災害時の対応にも地域住民に情報が事前に伝わって、結果的に自助、共助の意識の高揚につながるというふうに考えております。そのあたりについて、例えば勉強会、研修会、自主防災組織ではいろいろされてるんですけども、市としてされる予定というのはありますでしょうか。

○議長（井上勝彦君）総務部長。

○総務部長（森川嘉久君）今、ご指摘いただいたように、大きな学習会と申しますと、先ほどもご答弁させていただいたような形で、自主防災組織連絡協議会が中心となっていた自主防災大会がございませつか。これは年1回、大規模に行っておるわけだすけども、市としまして、今のところ大規模な形での学習会というのは考えておりませつか。

ただし、それぞれの各地区で、それぞれ参集訓練、それから避難訓練等もあわせて、学習会をそれぞれ検討していただいております。もちろん、そういう場合におきましては、市のほうに参加要請なり、いろいろ情報提供なり、あと、いろんな物資の提供というような要請もあるわけだすけども、そういう中で市としてはコーディネーター的役割をさせていただいておりますけども、講師の紹介をさせていただいたり、それから、これは県からの派遣だすけども起震車がございませつか、そういうのを実体験していただくような形の

こともさせていただいておりますし、そういう形で、地域に密着した形で、それぞれにやっていただけることについて積極的に協力をさせていただきたいというふうに思っております。

それから、そういうことがいまだできていない地区もございますので、そこにつきましては、自主防災組織の結成もあわせて、市のほうからできるだけ、こういう形で一度やっていただきたいというようなことを、積極的に働きかけていくという形で現在は取り組んでおりますので、今後もこういう形を続けていきたいというふうに考えております。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君。

○15番（田中博晃君）ありがとうございます。

東京の品川区で、防災アドバイザー制度の育成というのをやっております。橋本市のほうは防災についてはかなり進んでおりまして、ここは自主防災とかもまだないとか、あまり組織が盤石ではない中で、行政と地域との情報の一元化、そして自主防災を立ち上げていくためにこの制度を導入して、市の思っていること、市は地域に対してここまでやってほしいんや、ここまではやっぱり自分らのことを考えてというところを伝えていくために発足したということ聞いております。それを行ったことで、やはり住民意識の高揚というのがかなり高まったというふうに聞いております。確かに、ほんまに内容的には橋本市のほうが進んでいるのは、私が見た限りでは間違いないかなというふうには感じておるんですけども、ただ、そういうことをやっていくことが最初のスタートになると思うんです。

ですから、自主防災でされているのも重々わかっておるんですけども、改めて聞くんですけども、市として、特に未整備地区を中心に、もう一度学習会なり勉強会というのをやられる予定はございませんでしょうか。

また、検討、研究される予定はございませんでしょうか。

○議長（井上勝彦君）総務部長。

○総務部長（森川嘉久君）先ほども申し上げましたように、未整備地区について積極的に働きかけていかなければならないというふうには考えておりますし、現在も行っておるところでございます。

この自主防災組織、木下市長が先頭に立ちまして現在進めてきた結果、市内の組織率80%までいっております。そういう形で、あと20%何とか、100%というのはあれかもわかりませんが、100%に近づけるべく、そういう形のことで進めていきたいというふうに思っておるところでございます。

それで、そのためには議員ご指摘のように、意識付けというのはものすごく大事なことでございますので、もちろん各区のリーダーの方、区長なり自治会長になるわけでございますけども、その辺にお話をさせていただいて、学習会、これは本当にまず学習していただくことからしか組織の立ち上げというのはできませんので、そういう形で持っていたけるような形のものをつくらせていただいて、市のほうはいろんな形で、講師の紹介であるとか、プロジェクターとか機器の貸し出しであるとか、いろんなことができますので、議員ご指摘のことはそのとおりでございますので、今後とも積極的に働きかけていきたいというふうに思います。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君。

○15番（田中博晃君）ありがとうございます。

それでは、ちょっと今の質問、二つ目と三つ目、重なってしまいましたので、また三つ目のほうに移ります。

少し学校のほうについてお伺いしたいんですけども、例えば、今年の8月に紀見小学校でも、地域と一緒に防災キャンプというの

もされてましたし、また、さまざまな学校では計画されているというふう聞いております。その中で、やはり小学生には小学生、中学生には中学生の役割というか、防災に関して、自分たちのできることというのを教育の一環として訴えていく必要があるかと思いません。

私、今年の7月に、とあるところで防災の研修会に参加しまして、そのときグループ討議、DIGゲームをしたんですけれども、そのときに1人、学校の先生がいらっしゃいまして、同じ班になったんですけれども、避難場所にあなたしかおれへんからとなった場合に、どう考えますかというのを、そういう想定の中でいろいろ進めていったんですけれども、その方が言われたのは、いや、上からの指示を待ちますと。かたくなにそれを言われてたんです。けど、橋本市の人じゃなかったので良かったなというふうには考えておるんですけれども、やっぱり中にはそういう意識を持たれた先生もおるのかなというのは、ちょっと寂しく思ったんですけれども、現在、橋本市において、例えば先ほど言った小学生やったら小学生の役割であったり、中学生やったら中学生の役割であったり、また、学校全体、地域と絡めた防災教育について、どのような方向性でされているのかお聞かせいただきたいです。

○議長（井上勝彦君）教育長。

○教育長（松田良夫君）学校における防災教育につきましては、3・11を受けて、継続的に校長会、教頭会等々で話し合いを進めているところです。特に、「釜石の奇跡」から学ぶことは、子どもたちが自分の命を守る行動力、判断力をしっかり身につけていた、そのことが釜石の奇跡を呼んだんやと、そういうふうな理解の上で、さまざまな教育計画を進めております。

まずやったことにつきましては、各学校の3・11以前の防災教育マニュアルは極めて不十分でした。避難訓練も授業中を想定した避難訓練しかやっていませんでした。それらも含めて、避難訓練のあり方の見直しとか、それをするために、橋本市防災教育マニュアルという基準になるものを作成いたしました。それを各学校に示して、各学校が、地震なり、あるいは水害なり、いわゆる台風の被害とか、そんなことからきちんと自分の身を守れるような、そういう防災教育マニュアルを作成してございます。まだ不備な点につきましては、防災教育というのは全体計画の中で、例えば社会科であるとか、理科であるとか、技術家庭であるとか、生活科であるとか、道徳であるとか、特別活動であるとか、あるいは総合的な学習の時間であるとか、そういうところでしっかり全体計画のもとに計画していかなければならないと思っています。

それと、学年進行に応じた指導も必要であると思います。特に、幼稚園の子、低学年の子どもは、いわゆる大人の指示に従って避難する、そういうことが基本になろうかと思えます。中学年以上になりますと、いわゆる自分の命を守ること、それから命の大切さ、そして地域に貢献できる、そういう心の育成、あるいはさらに、さまざまな災害に対する基礎的な理解。そういうものも含めて、各学校で発達段階に応じた年間指導計画、それを作成中でございますので、できるだけ早く機能するように学校のほうを指導していきたいと、そういうふうにしてございます。

以上です。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君。

○15番（田中博晃君）ありがとうございます。

特にまた、生徒だけではなくて学校の先生にも、その人だけやったと思うんですけれども、そういう事例もありましたので、学校の

先生方に対する指導という部分でも、ぜひやっていただきたい。そしてまた、防災訓練等々あるときに、例えば、準備品は学校で用意できるものは学校で用意したり、個人で用意できるものは個人で用意したりという、そういうことも考えて、例えば、毛布1枚あれば担架もつくれるよとか、そういうこともやっていけると思いますので、そのあたりも含めたのをやっていただきたいと思います。

次に、4番目のほうに入ります。避難所の話なんですけれども、これも7月やったかな、とある市議会議員とお話するときに、その地域で避難訓練をされた。そこは海に近いところで、夜間やってるのかな、ちょっとここは失念したんですけれども、避難訓練をしていく中で、その避難所、高いビルに逃げるという設定で、そこへ行くのにはそこそこスムーズにいった。しかし、ビルに入って上に上がっていくために、踊り場に人がたまってしまって、結局、建物までの避難はできても、そこから先、建物の中に入ってからのことのほうが大変やった。それについては想定してなくて、道中の道であったりという部分には相当考えてされたということなんですけれども、中に入ってからのそういう課題がたくさん浮き彫りになって、改めてそこを集中的にやっていかなければならないと感じられたというふうにおっしゃってました。

それで、自主防災で今年10月にも予定されておるんですけれども、特に、自主防災未整備地区で、かつ小さい単位での避難訓練というのも、なかなか未整備地区はどうしても区独自でとか、自治会独自というのがやりにくい地域であるというふうに考えております。ですから、行政からの力添えで、第一次避難場所になるのか地域避難場所になるのかは別として、小さな単位での避難訓練、避難所への訓練というのはできないものかお聞かせい

ただきたいです。

○議長（井上勝彦君）総務部長。

○総務部長（森川嘉久君）議員も先ほどおっしゃっていただいた点でございますが、自主防災組織がない、それから、そんなに防災に関して関心が薄いという地域に関しまして、確かに避難訓練にまで至るところがなかなか難しい問題でございます、これは我々としても頭の痛い問題でございます。

小さい単位での避難訓練、これは避難訓練を市から積極的に働きかける必要もあるんですけども、なかなかこれは地域の皆さんがこぞってやっていただくことでございますので、地域と一体となった形でしか、これは実施はできません。市が勝手にやるというものでもございませぬので、そういうことになってきますと、小さい地域なりという形でまとまっていたら、これこれこういうふうなことをしたいのということで市のほうにご相談いただいて、そしたらこういう形でやる方法もありますよ、それからこういう形のこともありますよというような情報提供をさせていただけると思うんですけども、なかなかこちらからその地域だけを限定して、とりあえずしなさいよ、してくださいよというような形のことは、現在ではちょっとそこまでは考えていないのが実情でございます。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君。

○15番（田中博晃君）ありがとうございます。

おっしゃるとおりであるんですけれども、やはり訴えかけ、区長に対してであったり、自治会長に対して、訴えかけだけは常にやっていただきたいというふうに感じております。

続いて、5番目の質問に入ります。これは井戸の件になるんですけれども、神戸市では、地域にある井戸を積極的に井戸マップというんですか、つくって行って、それは市民に対して表へ出すというのではなくて、行政とし

て、ある程度の井戸の位置を把握しておきたい、飲み水には使えなくてもトイレの水には使えるのではないか、もちろん、地震等々で水脈が変わるといのはあるかと思うんですけども、その中でも、ある程度把握しておきたいということのもとで神戸市ではされているというふうに聞いておりますし、現状でもホームページ等々で、その地域の企業に対しても募っている、井戸があるかどうかと聞いている、今されております。当市においても、一部自主防災組織においては、その地域の井戸マップもつくっているというところもございます。

確かに、井戸、先ほど答弁いただいた中でさまざまな問題があるのはわかるんですけども、まず、あるかないか、どの地域にどの程度あるかというのは、これからどんどん調査・研究を進めていって、そこから水利等々の問題については研究すればよいのではないかというふうに私は思っております。

また、昨年の6月議会の中でも、飲み水にはやっぱりさまざまな検査等々の問題があるけれども、それ以外、飲料水以外には利用すべきと考えているという答弁もあったというふうに考えております。ただ、本日の答弁では、今のところあまりされてないという内容だったと思うんですけども、そこ、ちょっと矛盾しているんじゃないかなというふうに感じます。その点について、お答えください。

○議長（井上勝彦君）総務部長。

○総務部長（森川嘉久君）議員ご指摘のとおり、その必要性に関しては、せっかく資源がございましたので、使えるものは使っていきたいというのが考え方としてあるかと思えます。

ただし、非常事態のときに公助の部分がかまで機能するかという点もございまして、まず、その飲料用水をきちっと確保したい。それから、井戸水を飲料用水に使うとなりま

すと、事前の検査等もございますので、これは一部の地域で、区なり自主防災組織で水質検査をされているところもあるようでございますけども、この部分については、地域地域で、それぞれその井戸の、現在どういうふうに使われておるか向こう三軒両隣の方というのは大変よくご存じじゃないかというふうに思っております。

特に、もし地震等が起こって、後の生活ということになってきますと、当然、生活用水の問題がございまして、飲料水は市から供給させていただくにしても、トイレとかいろんな形でご不便をおかけすることになりますので、その時点で井戸が使えるというのは大変ありがたいことなんですけども、そこまで現在のところ、公助で全部していけるかということがございまして、大規模災害になってきますと、当然職員のマンパワーの件もございまして、機能マヒというようなこともある程度想定されるわけでございますので、この部分につきましては、できれば現在やっていただいているような方法で、それぞれの地域で避難所マップなりを作成される時点で、ほかにもいろいろ避難路でありますとか、消防用の水利のため池の関係でありますとか、そういうことも詳しく調べていただいている地区もございまして、そういうことを含めてモデルケースとしていただいて、井戸についてもそういう中で把握していただいて、できるだけ現在のところは共助のところをお願いをしたいなというふうに考えております。

ただ、議員ご指摘の点もございまして、先進事例もちょっと研究をさせていただいて、やれるかどうかも含めて今後検討させていただきたいと思えます。

○議長（井上勝彦君）総務部長、何箇所あるか調査する気があるかないかということを探ねておると思うんです。橋本市内で井戸が何

箇所あるかということ、調査するかせんかということ。

総務部長。

○総務部長（森川嘉久君）ちょっと明確なご答弁を申し上げなくて申しわけないんですけども、現時点では、その把握、公助の部分、行政の部分で把握という段階にまでは至っていないということで、しばらくちょっと研究をさせていただきたいというふうに思います。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君。

○15番（田中博晃君）ありがとうございます。

昨年の6月議会で、飲料水以外に利用すべきと考えているという部長答弁が当時あったことですから、やはりそこを考えた場合に、その後、最初の答弁やったら、具体的な検討には至っていないということやったんですけども、昨年から約1年ちょっとたつ中で、そのままなのか、やはり何らかの形で研究・調査というのは必要だと思っております。そのあたりについて、もう一度お伺いしたいです。

○議長（井上勝彦君）総務部長。

○総務部長（森川嘉久君）先ほども申し上げたような結果でございますので、現状では調査・研究が進んでいないというのが現状でございます。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君。

○15番（田中博晃君）ありがとうございます。

ということは、ここから先は、やはり、例えば自治会にお願いしてもいいと思いますし、自主防災にお願いしてもいいと私は思うんです。地域のことは地域の方が一番知っているわけですから、その資料を例えば市でもらう。公助として井戸の位置をこれからどうしているじゃなくて、まず把握する必要があるんじゃないかなというふうに考えておるんですけども、そういった方向で調査という形では考えておられないでしょうか。

○議長（井上勝彦君）総務部長。

○総務部長（森川嘉久君）当然、情報の共有化ということは必要でございますので、行政として積極的に調査という段階までは、ちょっと今のところ申し上げられませんけども、自主防災組織なりで把握していただいたデータについては、こちらとしてもいただきたいのが本心でございます。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君。

○15番（田中博晃君）やっぱり昨年の部長答弁にもあったことですから、何らかの形で、今これをいろいろ言っても多分答えは出ないと思いますので、やはり調べていく、何らかの形で調べていく。で、やっぱり情報を共有するという中でも必要だと思いますし、ぜひ、井戸だけじゃなくて全体的になるんですけども、特に高野口の場合、織り屋もまだ稼働しているところもいっぱいあります。特に、繊維工場なんかは大きな井戸も持たれております。例えば、将来的にそういうのも、市として知っておいても私は損はないというふう感じております。

以上で一般質問を終わります。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君の一般質問は終わりました。

この際、11時10分まで休憩いたします。

（午前10時49分 休憩）